

WORK!DIVERSITY実証化モデル事業 ダイバーシティ就労推進地域プラットフォーム会議

第1回 雇用施策検討会

障害者雇用と就労困難者支援の現状と展望



Sustainable
Support

法定雇用率制度



2.5%

現在の民間企業法定雇用率

従業員40人以上の企業は、
障害者を1人以上雇用する
必要があります。

2.7%

2026年7月からの法定雇用率

今後雇用率は段階的に
引き上げられ、
対象企業も拡大されます。

障害者雇用の悩み

業務



障害者がどんな仕事ができるのかわからない。
社内にいま、やってもらえそうな仕事がない。
複数人分の仕事を切り出すのは難しい。

採用・受け入れ準備



採用経験がほぼなく、採用方法がわからない。
募集しても自社で働けそうな人から応募がない。
既存の社員の障害理解が不足している。

定着・コスト



採用後に欠勤や休職が多く雇用率の対象とならない。
障害者の雇用管理やフォロー体制が整っていない。
仕事を覚えて働けるようになるまでコストがかかる。





業務の切り出しの悩み

障害者に適した仕事は？社内にやってもらえそうな仕事ない。
継続的にお願いできる仕事を複数人分整えるのは困難。

例えばこんな支援機関や制度を利用できます！

地域障害者職業センター

障害者雇用相談援助事業

自治体による雇用企業支援

(例：岐阜県雇用企業支援センター)

その他、企業の障害者雇用のサポートを行う有償コンサルティング事業者なども利用可能。



採用・受け入れ準備の悩み

障害者雇用といっても、今は精神障害の人が多いけど、これまで雇用経験がなく、どう採用したらいい？
求人を出しても雇用するには不安がある人の応募が多く、どうしたら自社に合う人材を採用できる？
既存の社員も障害者と働くことには不安があり、どうしたら社内で受け入れ態勢を整えられる？

例えばこんな支援機関や制度を利用できます！

ハローワーク

有料職業紹介事業者

地域障害者職業センター

就労移行支援事業所

障害者就業・生活支援センター

障害者雇用相談援助事業

定着・コストの悩み

障害者を採用したが、欠勤や休職が多く、安定した勤務が難しい。こうした障害者の雇用管理やフォロー体制が整っていないため、現場が困惑している。

また、仕事を覚えるまで丁寧にサポートをする必要があり、コストがかかってしまう。

例えばこんな支援機関や制度を利用できます！

ジョブコーチ支援

就労定着支援（就労移行支援）

トライアル雇用制度

特定求職困難者雇用開発助成金

※その他自治体独自の助成金等あり。

（例：岐阜市の人材確保サポート奨励金）



企業のダイバーシティ 雇用促進に向けて

障害者の雇用施策のほか、長期離職者や生活保護受給者、母子家庭の母、安定した職に就いていない若者等を対象としたトライアル雇用もある。

岐阜市では「ぎふし共育・女性活躍企業」の認定を受けた企業は総合評価落札方式の入札において、加点対象となる。

どのような制度・サポートがあると
企業のダイバーシティ雇用の促進に
つながると考えられるか

